

わが国の産業経済の動向に関する調査研究

A Study on the Trend of Japanese Economy

主任研究員：勝田政広

分担研究員：齊藤日出治 戸谷裕之

- 1) 勝田 政広：日本経済の変遷について — Pre-Modern以降 —
- 2) 齊藤日出治：グローバル化とローカル化のなかの日本経済
- 3) 戸谷 裕之：わが国の租税構造に関する調査研究

齊藤は、大きくわけて3個の問題設定をおこなった。すなわち、今日の日本の建築産業が抱える諸問題；石原産業の戦前の鉱山事業史と朝鮮人の強制徴用；産業における地域空間の重要性である。

順に、第一の問題においては、建築産業の情報化、建築と環境とのかかわり、建築産業の労使関係、建築産業のありかたについて、レギュラシオン理論の視点から検討を加えゼネコン主導型の日本建築産業に反省を加えそれを市民社会に埋め込む可能性を探った。

第二の問題においては、日本企業が戦前に国内の地域を支配しつつ海外の植民地化を推進し、資源の海外収奪と労働力の略奪（強制徴用）をおこなった実態を探るために、具体的に石原産業の紀州鉱山を例にとりながら考察した。この視点より、石原産業の海外進出の歴史と紀州鉱山における朝鮮人の強制徴用について調査・研究をおこなった。この研究は21世紀にむけてわが国の企業が地域におけるグローバルでかつローカルなネットワークを築きながら地域や他国と連携しつつ発展する道を探る上で必要な作業であるとして結論づけた。

第三の問題においては、グローバル化とローカル化が同時進行（グローカル化）し国民国家の枠組みが動揺するなかで、産業活動における地域空間の重要性が高まっている。経済地理学の復権や産業地区の評価の動きがそれを物語っている。日本の産業地区を考察するうえで、グローカル化時代における地域空間の形成についての理論的考察は不可欠でありレギュラシオン概念でもってこの問題にアプローチした。

齊藤は以上の3点の問題提起にしたがって研究をすすめ対談等も含め5つの成果を発表した。

次に戸谷は、わが国の租税構造に関する調査・研究をおこなった。ことに、今年度の研究は、1991年度の消費税導入・改革にともなう消費水準、物価水準への分析をおこなったのと同様の手法でもって、3%から5%へと引きあげられた消費税の影響を主に分析した。詳細は、現在データの解析中であり、近日中投稿予定の論文を参照されたい。

次に勝田は、「日本経済の変遷について — Pre-Modern以降 — 」として分担研究をおこなった。Pre-Modernとは厳密には1905年以前をさし、少し広義には産業革命の開始以前

をさし、広義にはモダンな社会・経済システムが導入された明治維新以前、すなわち江戸期以前をさすという指摘をおこなった。ついで、何がモダン日本の経済成長をもたらしたのかという視点より、研究をおこなった。

結論として、農村工業化・プロト工業化が江戸期日本において進展しており、封建制の経済的側面に揺らぎが生じていたことをまず確認した。

次に、江戸期末期には、マニュファクチュアが存在していたことが確認された。

江戸期の資本蓄積は、江戸期後半の人口停滞と江戸期全般を通じての傾向としてのリニアなG N Pの成長から生じる、一人当たりG N Pの相対的増大で説明可能なことを指摘した。同時にそれは米作一辺倒の農業生産から何故商品作物への転作が可能であったのかを説明しうる有力な根拠をなすことも指摘した。

以上のように、勝田は、テイクオフあるいは工業化、産業革命の進展にとって必要な要因のうち、経済的側面の一部がすでに江戸期というPre-Modern期に用意されていたことが認められるとして本年の研究を結論づけた。以上の成果は近日中に研究ノートとして寄稿予定である。

(付記) 長期的共同研究「わが国の産業経済の動向に関する調査・研究」をはじめから、一定の成果を収めたと研究員一同は認識するに至った。また、その間、研究員の交代、他大学への転出等もあり、平成10年度の共同研究で研究としては一応の区切りを付けることとした。なお、平成11年度は今までの総括をおこなう予定である。

日本経済の変遷について－Pre-Modern以降－

勝田政広（経済学部）

平成9年度、「わが国の産業経済の動向に関する調査研究」のうち、分担研究員 勝田は、昨年度の課題において、経済構造の特質の比較および変化をおもに検討したことを受けて、「日本経済の変遷について」主にプリモダン以降について研究をすすめた。

ここで、プリモダンとは、モダン（現代）以前、広くは社会が現代化する、社会システムが封建制を脱却する明治維新以前をさす。また、経済学のカテゴリーでは日本経済において工業化が開始されるあるいは産業革命の開始される以前の時代をさすこととなる。厳密には一般に日本において純国産の旋盤が製造された時期をもって産業革命が達成されたとされていることより、1905年以前をさす。

したがって、1905年以降の日本経済の変遷について調査・研究をおこなう予定であったが、広い意味でのPre-Modern日本の分析が不十分なのに気づき、平成9年は1905年以前の日本経済の分析をおこなうこととした。

そもそも、超長期の日本経済の分析に取り組むきっかけとなったのは、何故、極東の島国で非西欧社会で初めて産業革命が達成されたのか、それも、英国、フランス、アメリカ

カ、ドイツ、ロシアについて、6番目にテイクオフが可能であったのか、ということに疑問をいただいたからである。戦前の日本資本主義論争ではそれは説明のつくことではなく、日本資本主義の本質はテイクオフはるか以前にもとめねばならないと考えたからである。すなわち、明治維新の規定にとられるのではなくそれ以前、すなわち、江戸時代およびそれ以前の日本に求めねばならないと考えたのである。

前年度までの分担研究課題において、すでに、江戸中期までに初期のあるいは第一次の農業革命が達成されていたことを指摘しておいた。さらに、江戸期にそれ以降の日本経済の特質としての労働集約型経済という特質が形成されたことを指摘しておいた。また、その特質はオイルショック以降の日本経済において徹底した資本集約化がなされるまでは特質として持続したことも指摘しておいた。

本年度の研究課題においては、日本経済の変遷過程において、なにがモダン日本の経済成長をささえることとなったのかを探ることとした。

結論として、確かに山田盛太郎のいうところの、半封建的性格は確かに日本経済の特色として明治以降も残るものの、農村工業・プロト工業化が江戸期日本に進展していたこと、すなわち、封建制の根底が経済的側面で江戸期後半はすでに揺らぎが生じていたことが認められる。

また、江戸期末期には工場制手工業（マニュファクチュア）が部分的に散見されたのではなく、濃尾地方のみならず、畿内にも綿織物業として存在していたことが広く日本経済史学者の研究により確認されるようになってきた。また、それは数量経済史という比較的新しい手法を取り入れることで客観的に証明されるようになってきた。

また、江戸期後半の人口停滞と江戸期を通じてのGNPのリニアの成長という二つの要因をもって、江戸期後半の蓄積が証明されることとなり、同時に商品作物への転作が何故可能であったのかの説明もなされることとなった。また、消費者物価の変動にさらされ続けたにせよ、金貨の改鑄にともなうインフレーションが江戸期全体を通じて認められたにせよ、低位であったにもかかわらず、傾向として一人当たりGNPが江戸期後半には増加したと推測しうる。

したがって、テイクオフあるいは工業化、産業革命の進展にとって必要な要因のうち、経済的側面の一部がすでに江戸期というPre-Modern期に用意されていたことが認められる。

詳しくは、近日中に研究ノートとして寄稿予定である。

グローバル化とローカル化のなかの日本産業

齊藤日出治（経済学部）

(1) 今日の日本の建築産業が抱える諸問題を書簡、対談を通して考える

建築産業の情報化、建築と環境とのかかわり、建築産業の労使関係、建築産業のありかたについて、レギュレーション理論の視点から検討し、ゼネコン主導型の日本の建築産業を反省しつつ、建築産業を市民社会のうちに埋め込む可能性を探る。

《研究成果》

1) 「もういちど〈環境〉を考える」(岩崎駿介氏への書簡と対談)

「でこんすとらくたあー建設：新たな選択へのダイアログ」『施工』1997年6月号、彰国社。

2) 「建築生産におけるレギュラシオン」(江口禎氏との対談)

「でこんすとらくたあー建設：新たな選択へのダイアログ」『施工』1997年8月号、彰国社。

3) 「フローからストックへ／所有から利用へ」(安藤正雄氏との対談)

「でこんすとらくたあー建設：新たな選択へのダイアログ」『施工』1997年11月号、彰国社。

(2) 石原産業の戦前の鉱山事業史と朝鮮人の強制徴用を探る

日本の企業が戦前に国内の地域を支配しつつ、海外の植民地化を推進し、資源の海外収奪と労働力の略奪(強制徴用)をおこなった実態を探るために、石原産業の紀州鉱山を例にとりながら考察した。この視点から、石原産業の海外進出の歴史と紀州鉱山における朝鮮人の強制徴用について調査をおこなった。

この調査研究は、21世紀にむけて我が国の企業が地域におけるグローバルでかつローカルなネットワークを築きながら、地域や他国と連携しつつ発展する道を探る上で必要な作業である。

《研究成果》

1) 「木本トンネルと紀州鉱山－日本の地域史における国家と企業の役割について－」

『大阪産業大学論集』社会科学編108号、1998年2月。

(3) 産業における地域空間の重要性について考える

グローバル化とローカル化が同時進行(グローカル化)し国民国家の枠組みが動揺する中で、産業活動における地域空間の重要性が高まっている。経済地理学の復権や産業地区の評価の動きがそのことを物語っている。日本の産業地区を考察するうえで、グローカル時代における地域空間の形成についての理論的な考察は不可欠である。レギュラシオン概念を用いてこの問題にアプローチした。

《研究成果》

1) 研究会報告「レギュラシオン理論における経済地理学の意義について」

日本地理学会「空間と社会」研究会、1998年3月29日、国土館大学。

わが国の租税構造に関する調査・研究 戸谷裕之（経済学部）

近代国家成立以降、歳入調達は租税を中心として行うようになってきた。それは、近代以前においては、私有地から生じる経済収入が主であったのとは、著しい対比をなしている。そもそも、租税は近代国家が公平な税負担を国民に求め、逆に国民に対して税収入を公平かつ適切な分配を目指したものでなければならない。

第二次世界大戦以降、何回か税制改革が行われたが、公平原則が如何に貫かれているかをその際常に意識してきた。

今回、わが国の租税構造の現状分析を行うことを目的として研究をすすめることとした。特に今回は、消費税に焦点をあてることとした。すなわち、消費税が1997年4月より5%に引き上げられたことにより、消費水準、物価への影響、が顕著にみられたからである。

わが国の租税構造はシャープ勧告いらい、一貫して所得税中心であったが、1989年4月消費税が初めて導入されることとなった。戸谷は1991年から1992年にかけての消費税の課税状況、物価への影響、消費者物価、卸し売り物価への影響をすでに分析している。今回、前回同様に3%から5%に消費税が引き上げられたことをうけて、同様の分析をおこなった。

詳細は近日中に投稿予定であり、それを参照されたい。